

部課室名	総務部教育課		記入責任者職氏名 (担当者氏名)	大学振興官 宮原 芳文 (大学振興班主幹 田中淳一郎)	内線	2694 (2535)		
事業種目	大学	新規評価年度	平成25年度(2013)		現計画	新規評価時点		
事業名	兵庫県立大学 姫路工学キャンパス整備事業	事業採択年度	平成25年度(2013)	総事業費	115.2億円	177.8億円		
		着工年度	平成26年度(2014)	内用地補償費	0億円	0億円		
事業概要	○整備場所 姫路市書写2167（現地建替） ○施設規模 延床面積 約34,000㎡			完成予定年度	令和5年度 (2023)	令和12年度 (2030)		
				進捗率 (用補進捗率)	72.5% (-%)	68.6% (-%)		
				残事業費	31.7億円	55.7億円		
事業の目的				事業内容 () 新規評価時点				
①建物の老朽化及び狭隘化の解消 ②インキュベーションセンター機能の拡大による産学連携の推進 ③共同大型研究機器の集約による効率的な研究の推進				既存の10施設を取壊し、6施設に整備再編「新本館、新1号館、新2号館、新3号館、新4号館、新学生サークル会館」 (学生サークル会館は、耐震改修工事及び新部室棟の整備に変更したため7施設に再編)				
事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	・少子化の進展による18歳人口の減少、高校の新課程への対応、社会課題の複雑化・多様化・グローバル化などを踏まえ、社会の変革をリードできる人材を育成するため、工学部・工学研究科の改編が求められる ・コロナ禍により社会のDX化が急激に進展し、Society 5.0の必然性と重要性がさらに増大している。							
	【新規評価時点からの事業計画・総事業費・工期の変更概要】							
	総事業費（11,522百万円(H26) → 16,494百万円（H31）→17,784百万円（今回）） 資材価格や労務費の高騰や土壌汚染対策等の実施による事業費の増							
	経費	H26 (A)	H31 (B)	差 (B-A)	主な増額理由	今回 (C)	差 (C-B)	主な増減理由
	建設費	9,344	11,101	1,757	・資材・人件費単価の増(+750) ・特殊排水設備等の増(+727)	11,954	853	・資材・人件費単価の増(+612) ・環境配慮(ZEB加算)仕様変更(+325)
	解体費	528	1,509	981	・引抜杭経費の増(+359) ・土壌運搬処分費の増(+554)	1,780	271	・人件費単価の増(+276)
	移転費	593	1,276	683	・精密機器の移設費の増(+683)	1,283	7	・人件費単価の増(+7)
	土壌汚染対策費	0	1,426	1,426	・土壌汚染対策経費の皆増(+1,426)	1,426	0	
	その他	1,057	1,182	125	・ネットワーク工事や駐車場整備等の増(+125)	1,341	159	
	合計	11,522	16,494	4,972		17,784	1,290	

工期 (R5完成(H26) → R8完成(H31) → R12完成(今回))
 土壤汚染調査結果を踏まえ、土壤汚染対策工事を実施したこと等による工期の延期

施設名	新1号館(B棟)	新2号館(C棟)	実験排水処理設備	新3,4号館(D棟,E棟)
調査時期	H28.6～H28.9	H29.4～H29.7	R4.11～R5.3	R7.2～R7.3(予定)
土壤溶出量(mg/L)	ひ素0.059(基準0.01以下)4ヶ所 ふっ素3.4(0.8以下)16ヶ所 セレン0.012(0.01以下)1ヶ所	ひ素0.030(基準0.01以下)18ヶ所 鉛0.017(0.01以下)5ヶ所	ひ素0.016(基準0.01以下)4ヶ所 鉛0.8(0.01以下)1ヶ所 ふっ素2.5(0.8以下)4ヶ所	今後調査予定
対策時期	H28.11～H29.3	H29.11～H29.3	R5.10～R6.8	R7.10～H9.3(予定)
土壤汚染除去措置	敷地外へ搬出除去(158㎡搬出)	敷地外へ搬出除去(3,853㎡搬出)	敷地外へ搬出除去(66.4㎡搬出)	敷地外へ搬出除去予定(旧2号館、旧本館以上の土量を想定)
工事遅延	6か月遅延	1年6か月遅延	6か月遅延	約2年程度遅延

新3号館(RC6階建て→RC4階建て)へ変更

当初計画では近接する新2号館並みの6階建てを想定していたが、機器搬入の利便性等を考慮し、4階建てに見直し。

- 進捗状況**
- 竣工済みの建物
 - ①新本館、②新1号館、③新2号館、④新学生サークル会館(耐震改修)、⑤新部室棟
 - 今後整備予定の建物
 - ⑥新3号館(先端研究)、⑦新4号館(工作実習)

評価視点	評価結果の説明						
審査会意見及び対応方針	【審査会意見】	【対応方針】					
	資料3-3のとおり (H25年度新規事業評価)						
(1)必要性	<p>1 新3号館(先端研究)について 大学には、最先端研究と人材育成、産学・地域連携を通じてSociety 5.0の実現に貢献することが、強く求められている。このため、従来型の共同研究や技術移転だけではなく、地域の産業界との将来ビジョンの共有と協働のもと、オープンイノベーションや新たな価値の創造、Society 5.0の実現を主導する人材育成の場として、DX実験室などを備えた新3号館の整備が必要である。 また、H19に開設したインキュベーションセンターの利用率は、毎年ほぼ100%であり、大学・企業から拡充が求められている。また、大型機器が設置できなかったため、企業との共同研究を断念した例もあるなど、共同研究の一層の推進のためには施設整備が必須である。</p> <p>2 新4号館(工作実習)について 工作センター(実験・実習棟)は昭和41年に建設され、58年が経過し、老朽化の進行が著しい。また、他と比べても、学生一人あたりの面積や、設置機器の台数1台あたりの面積は非常に狭いものとなっており、学生は狭いスペースで実習を行っており、実習機器が密集し、加工部品が高速で回転するため、安全な間隔が取れず、非常に危険な状態であり、狭隘化の解消のため、新4号館の整備が必要である。</p>						
	<p>(整備事業による学生1人あたり面積の推移(狭隘化の解消))</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">H25整備前</td> <td style="text-align: center;">R6現在(新2号館整備後)</td> <td style="text-align: center;">R12整備完成時点</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">28.8㎡/人</td> <td style="text-align: center;">→ 29.3㎡/人</td> <td style="text-align: center;">→ 31.2㎡/人</td> </tr> </table>		H25整備前	R6現在(新2号館整備後)	R12整備完成時点	28.8㎡/人	→ 29.3㎡/人
H25整備前	R6現在(新2号館整備後)	R12整備完成時点					
28.8㎡/人	→ 29.3㎡/人	→ 31.2㎡/人					

<p>(2) 有効性・効率性</p> <p>(執行環境状況)</p>	<p>1 高度な人材育成・研究 良好な教育・研究環境を整備することにより、優秀な資質・能力を持つ学生や研究者の確保が可能となり、現在持っているポテンシャル（例えば、金属微細加工技術やMEMS技術（メムス：電気と機械を融合した超小型システム）は国内トップレベル）を高め、高度な研究・人材の育成が可能となる。</p> <p>2 地域への貢献 先端研究の成果の還元や技術支援・経営支援の両面から企業支援の充実が可能となり、地域産業の発展と活力あるまちづくりに寄与し、地域とともに発展していくことが可能</p>						
<p>(3) 環境適合性</p>	<p>1 現地建替のため、新たに造成を行う必要がなく、自然環境へ与える影響が少ない。</p> <p>2 持続可能社会を目指す環境にやさしいキャンパスを目指し、建物のZEB化、太陽光発電、屋上緑化等を可能な限り採用し、環境に配慮し、脱炭素化に資する施設整備を図る。さらに、施設への導入機器、高効率機器、センサー等による自動制御等の省エネルギー機器を採用する。</p> <p>3 土壌汚染対策については、法律を所管する姫路市と十分に協議しながら適切に対応している。汚染土壌については、土壌の飛散防止や交通安全対策など工事監理を徹底した上で、法律に基づき、汚染土壌処理施設へ搬出除去し、対策工事（土壌入替工事）を行っている。今後も、土壌汚染調査結果を踏まえ、適切に対応する。</p>						
<p>(4) 優先性</p>	<p>1 R6現在（新2号館整備後）は、概ね整備前と同水準の学生1人あたり面積となっており、狭隘化という課題は解消されていない。</p> <p>2 このため、当初計画どおりの整備を行い、県立大学ビジョン2036を踏まえたR8工学部改組後の教育・研究活動が円滑に行えるよう、早急に計画を進める必要がある。</p> <p>〔整備事業による学生1人あたり面積の推移（狭隘化の解消）〕</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>H25整備前</td> <td>R6現在(新2号館整備後)</td> <td>R12整備完成時点</td> </tr> <tr> <td>28.8㎡/人</td> <td>→ 29.3㎡/人</td> <td>→ 31.2㎡/人</td> </tr> </table>	H25整備前	R6現在(新2号館整備後)	R12整備完成時点	28.8㎡/人	→ 29.3㎡/人	→ 31.2㎡/人
H25整備前	R6現在(新2号館整備後)	R12整備完成時点					
28.8㎡/人	→ 29.3㎡/人	→ 31.2㎡/人					
<p style="writing-mode: vertical-rl;">継続事業の評価結果</p>	<p style="text-align: center;">継続妥当</p> <p style="text-align: center;">左の理由</p> <p>本事業は、建物の老朽化及び狭隘化を解消するとともに、インキュベーションセンター機能の拡大による産学官民連携機能の推進や、共同大型研究機器の集約による効率的な研究の推進を図るため、既存の10施設を取り壊し、現キャンパス敷地内において7施設に再編し、整備するものである。</p> <p>当初は、平成26年度から令和5年度までの10年間の整備完了を計画していたが、整備途上で判明した敷地内の広範囲に及ぶ土壌汚染に対し、各施設の建設の都度、土壌汚染除去措置を実施する必要が生じる等、遅延が積み重なったことから、変更後の計画では、未着工の新3号館及び新4号館の完成が令和10年度に、工作センター等の解体で全事業が完了するのが令和12年度となっている。</p> <p>この遅延は、土壌汚染に対し、法令に基づき適切に対応するために不可欠な措置を講じた結果としてやむを得ないものである。一方で、その間、施設のZEB化を進めるとともに、DXやGXなど最新の動向を踏まえた研究分野に対応する環境整備を計画していることは評価できる。</p> <p>老朽化対策はもとより、学生定員（H25の当初計画時点からR6の間で90人増）や女性学生に配慮した施設整備、実習機器の安全な配置等を考慮すると、狭隘化対策の観点からも、実施を継続する必要性が認められる。</p> <p>また、インキュベーションセンターや研究環境の充実を図る施設についても、先端研究と人材育成、産学・地域連携を通じた公立大学としての使命を果たしていく上で、整備を継続する必要性・有効性が認められる。</p> <p style="text-align: center;">以上のことを総合的に勘案し、<u>審査会として本事業の継続実施は妥当とする。</u></p> <p style="text-align: center;">ただし、事業推進にあたっては次の点に留意されたい。</p> <p>(1) 近年の人件費・物価等の上昇傾向を鑑みると、工期の遅延は、今後も整備費の増額を伴う可能性が高いことから、更なる遅延が生じることのないよう、適切に事業の進捗管理を行うこと。なお、年単位での追加遅延が見込まれることとなった場合は、本審査会において改めて継続事業として審査することとする。</p> <p>(2) これから整備する施設は、今後の技術や社会的要請等の動向に応じた研究・教育内容の変化に対応するとともに、学部・大学院の改編や学生定員、女性学生への配慮等を踏まえて適切な規模・構造で設計すること。また、整備後の柔軟な用途やレイアウト等の変更にも考慮すること。</p> <p>(3) 地域課題の解決や産業界への貢献に加え、外部資金の獲得による自立した研究・運営をめざし、産学官民等との多様な連携を更に進展できるよう、施設整備や事業を推進すること。</p>						

事業進捗状況概要図（継続）



	事業進捗状況・予定	整備効果														
	<p>【事業費＝ 178 億円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費</td> <td>11,954</td> </tr> <tr> <td>解体費</td> <td>1,780</td> </tr> <tr> <td>移転費</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>土壌汚染対策費</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,784</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業費	建設費	11,954	解体費	1,780	移転費	1,283	土壌汚染対策費	1,426	その他	1,341	合計	17,784	
区分	事業費															
建設費	11,954															
解体費	1,780															
移転費	1,283															
土壌汚染対策費	1,426															
その他	1,341															
合計	17,784															
<p>全体 H (26) ～ R (12)</p>																

事業採択～ 再評価まで H (26) ～ R (5)	【事業費＝ 122 億円】		
	区分	事業費	
	建設費	9,160	
	解体費	582	
	移転費	1,243	
	土壌汚染対策費	401	
	その他	821	
合計	12,207		
今後 6 年間 (予定) R (6) ～ R (12)	【事業費＝56 億円】		
	区分	事業費	
	建設費	2,794	
	解体費	1,199	
	移転費	40	
	土壌汚染対策費	1,024	
	その他	519	
合計	5,577		

県立大学姫路工学キャンパス整備事業の概要

1 整備事業の目的

県立大学工学部・工学研究科は、学部・大学院の学生定員増加や研究の高度・多様化により、建物が狭隘化するとともに、建物の多くが築後 45 年を経過し、老朽化が顕著となっている。また、少子化が進むなか、大学間での熾烈な学生獲得競争に打ち勝ち、工学部・工学研究科が持つ強みをさらに活かしていくため、最先端工学研究・人材育成・地域支援の拠点を整備する。

2 整備コンセプト

1	世界に貢献する最先端工学研究・教育拠点の構築（教育・研究） これまで培ってきた、高度な研究力を引継ぐとともに、常に最先端研究を追求し、知的興奮に満ちあふれ、世界に貢献するキャンパスを目指す
2	産業界から一層頼りにされる産学連携・地域支援拠点の構築（産学連携） インキュベーションセンター機能の拡充や企業に対する技術・技能相談や指導など、産業界から頼りにされるキャンパスを目指す
3	優れた技術を持つ人材を輩出する地域産業密着型研究・教育拠点の構築（地域貢献） 県産業界に多くの人材を輩出し、地域に立脚する公立大学として、優れた技術を持つ人材を育成し、より地域に密着したキャンパスを目指す

3 整備概要

(1) 整備場所

姫路市書写 2167（現地建替）

(2) 整備内容

昭和 40 年代前半に建設した 10 施設を取り壊し、教育研究・先端研究施設等の 6 施設を整備（延床面積 約 34,000 m²）

(3) 主な機能

ア 教育研究機能（新 1 号館、新 2 号館、新 4 号館）

増加した学生定員や研究の高度化・多様化に対応できる教育研究棟を整備

イ 先端研究・産学連携機能（新 3 号館）

企業との産学連携による最先端研究及び地域産業支援が可能となる専門棟を整備

ウ 管理機能、地域交流、学生支援機能（新本館、新学生サークル会館、新部室棟）

管理部門のほか、地域に開かれた施設として新本館に講堂や交流スペースを整備するとともに、学生の課外活動を支援する施設を整備

4 事業費

約 178 億円（建設費、解体工事費、移転経費、土壌汚染対策費、設計費等）

5 整備スケジュール

スケジュール		— : 当初スケジュール — : 見直し後スケジュール																
整備棟名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新本館 (A棟)	設計	■																
	建設		■	■	■													
新1号館(B棟)	設計		■															
	建設			■	■	■												
旧2号館、旧本館	解体					■	■											
	土壌入替						■	■										
新2号館(C棟)	設計					■	■											
	建設						■	■	■	■								
実験排水処理設備	設計									■	■							
	建設										■	■	■					
旧1,3,4号館, 部室	解体												■	■				
	土壌入替													■	■			
新3号館(D棟)	設計								■	■								
	建設									■	■	■						
新4号館(E棟)	設計									■	■							
	建設										■	■						
学生サークル会館	設計				■	■												
	建設					■	■											
	改修						■	■										
機械/物質実習棟/工作センター	解体																	■

(参考) 整備前・整備後の建物状況

整備前				整備後			
建物名	建設	階数	面積(m ²)	建物名	面積(m ²)	建設費(百万円)	供用
①本館	S45	5F	3,215	A 新本館(管理部門、共通教育・交流)	5,580	1,930	H29
②4号館(共通教育・共同機器・研究実験室)	S45	4F	4,532				
③2号館(電気・共同機器)	S42	4F	5,470	B 新1号館(電気、共同機器集約)	7,957	1,948	H31
④1号館(機械・共同機器)	S41	4F	4,483	C 新2号館(機械・物質)	13,730	4,658	R5
⑤3号館(物質・共同機器)	S43	4F	4,503				
⑥物質系実験棟	S43	平屋	688				
⑦機械系実験棟	S41	平屋	848				
—	—	—	—	D 新3号館(先端研究・産学連携)	3,308	1,932	R11
⑧工作センター	S41	平屋	1,002	E 新4号館(実験・実習)	1,392	796	R11
⑨学生サークル会館	S44	2F	1,154	F 新学生サークル会館	1,655	414	H31
⑩部室	S46	2F	622	G 新部室棟	348		
—	—	—	—	(設備棟)	344	Aの内数	H29
計			26,517	計	34,314	11,678	

※整備後の建物面積は、公有財産台帳面積を記載

「竣工済みの建物」

1 新本館（供用開始：H29.4）

事務機能を備える管理部門のほか、様々な教育カリキュラムに対応できる580人収容可能な大講義室等を備える教育部門、一般向け公開講座など地域に開かれた機能を備える地域交流部門を集約した施設としている。

2 新1号館（供用開始：H31.4）

電気・電子系分野における技術者・研究者を養成し、高度な研究を行う施設として整備。講義室、実験室、研究室を配置するとともに、共同機器利用センターを設け、一般企業向けの貸し研究室も設置する。

① 以前5つの棟に分散していた共同利用大型研究機器を集約

実験研究スペース狭隘化により利用上の制限を受けざるを得ない状況で配置され、研究や産学連携活動の支障を来している複数の共同利用大型研究機器を集約し適正に配置し、効果的、効率的に活用できる施設に整備。

② ゾーニング

実験、研究、講義の各機能に応じたゾーン分けを行い、各ゾーンのフレキシビリティの向上や流動的な利用への対応、イニシャルコストの削減を図る。

3 新2号館（供用開始：R5.4）

物質系・機械系分野に関連する精通した技術者・研究者を養成し、関連分野における高度な大学研究を行う施設として整備。

本施設は、座学・演習によるカリキュラムを実施する講義室や基礎から実践的技術を習得する実験室、また、博士課程等の特別研究を行う研究室・実験室、及びその教員実験室・研究室を整備。

（入居の専攻）

機械工学、材料・放射光工学、応用化学、化学工学、理学部（一部）



新本館



新1号館



新2号館

「今後整備予定の建物」

1 新3号館 [建設費 1,932 百万円]

カーボンニュートラルやマテリアル、ICTなどのイノベーション拠点として、推進中の最先端プロジェクトに関連する研究者（特任教員、ポスドク等を含む）や実験装置・設備を集約する。あわせて、研究成果の社会実装に向けたインキュベーション機能を増強すべく、企業や他機関との共同研究や教員・学生によるスタートアップなど、産学連携・地域支援拠点の機能を併せもつDX実験室として、整備する。

(1)最先端プロジェクト

研究分野	内 容
ライフイノベーション	安全・安心な生活と健康・福祉社会の実現に資する革新的デバイスとヒューマンインターフェイスなどの研究開発
カーボンニュートラルイノベーション	水素エネルギー、蓄電・発電（リチウムイオン電池、燃料電池）、スマートグリッドなどの研究開発
マテリアルイノベーション	金属・機械・生体・化学・電子材料などのマテリアルインフォマティクスを基盤とする先端材料及び加工機技術の研究開発
ICTイノベーション	IoT、VR（仮想現実）、次世代通信（6G（第6世代）/beyond 6G（第6世代の次））などの研究開発

(2)インキュベーションセンターの拡充

現在、満室となっているインキュベーションセンターの現状を踏まえ、今後増加が見込まれる、工学研究科の新製品や新技術の開発に向けた産学連携共同研究の機能を拡充するため、インキュベーション実験室を設置する。

（参考）現在のインキュベーションセンター（姫路工学キャンパス内）

① 延床面積：1,516 m² ②開設年月：H19. 2 ③研究室：20室

2 新4号館 [建設費 796 百万円]

学生数の増加に伴い、狭隘・老朽化している工学部として設置基準上必須の教育実習施設を移転・整備する。

①DXを活用した工学部学生への機械工作実習を充実させるほか、最先端プロジェクトや共同研究で要求される精密研究用機器の加工業務をDXにより迅速化する。

②リカレント・リスキリング教育や将来のものづくりを担う小中高生への機会提供など、人材育成の基盤となる播磨のものづくりイノベーション拠点として整備する。

③金属新素材研究センターと連携のもと、ものづくり企業の技術相談や共同研究、試作開発を支援可能な施設として整備する。

総合事業等審査会審査結果への対応状況等一覧 (平成 25 年度審査事業)

事業名 (審査日)	審査結果	審査結果への対応状況等		
		審査時点での事業計画内容	実施段階での事業内容	
兵庫県立大学姫路工学キャンパス整備事業 (H26.1.28、H26.2.5)	<p>兵庫県立大学姫路工学キャンパスは、学部・大学院の定員増加や研究の高度化・多様化により、建物が狭隘化するとともに、建物の多くが耐震基準を満たしておらず、築後45年以上を経過して老朽化が顕著になっている。</p> <p>また、スペースの問題から共同研究機器が分野に関係なく分散して設置され、防振・防塵等の影響もあり、効率的な研究に支障が生じている。</p> <p>さらに、インキュベーションセンター（産学連携共同実験棟）は常に満室の状況であり、共同研究を進めたい企業から拡充が求められている。</p> <p>これらの課題に対応するため、最先端工学研究・人材育成・地域支援の拠点として、老朽化した10施設を取り壊し、教育研究・先端研究施設等の6施設に再編整備する当該事業の推進は妥当とするが、当該事業については事業期間が10年と長期に及び、現段階で全ての施設の整備内容が固まっておらず、今後の社会情勢の変化にも十分留意する必要があることから、事業の進捗状況を検証し、定期的に審査会に報告することを条件とする。</p> <p>なお、事業推進にあたっては、次の点に留意されたい。</p>	<p>① 当該事業が、来年度策定する県立大学の長期ビジョンの目標を達成するために必要な事業であることを明確に位置づけた上で、学科改編の検討状況や学生側の視点・ニーズも踏まえつつ、計画的に事業を推進すること。</p> <p>② 少子化が進み全国的に志願者数が減少していくと見込まれる中で、例えば海外からの留学生の獲得や女子学生に配慮した施設整備、県立大学ならではの特色・強みを積極的にPRするなど、いかに定員充足を維持し優秀な人材を確保していくかを検討し、必要な分野への優れた人材の育成・輩出に努めること。</p>	<p>① 平成 16 年に基本理念及び目指す大学像を制定。平成 25 年に県が定めた中期目標を受けて、中期計画を策定。H26 には兵庫県立大学創基 100 周年に向けて取り組むべき目標として長期ビジョンを策定予定。</p> <p>※創基 100 年（平成 41 年） 神戸商科大学の前身である県立神戸高等商業学校の開学（昭和 4 年）から 100</p> <p>② 海外からの留学生獲得のため、海外の大学と学術交流協定を締結し、単位互換制度に基づく学生交流や教員交流を実施しているほか、国際交流相談員設置による留学生支援を行っている。</p> <p>女子学生用トイレの増設等、女子学生に配慮した施設整備を行う。</p> <p>県立大学では、高大連携の強化として高校生の大学見学、高校への出前講座等に取り組むとともに理系女子高生へのPRを目的としたシンポジウム開催や、県立高校の校長、進路指導教諭との懇談会開催など教育関係者へのPRを強化している。</p>	<p>① 県立大学では、10～15年後における大学のあるべき姿を見据え、未来からバックキャストして今なすべき取組みを考えるための将来構想として、兵庫県立大学ビジョン 2036 を策定し、国や自治体、企業等との戦略的な連携を図り、グローバル化の推進、教育の質保証、地域への貢献を柱として、個と社会の Well-being の実現に貢献する。世界水準の教育研究を行うこととし、具体的な取組は中期計画に拠っている。</p> <p>今回の建替整備は、兵庫県立大学ビジョン 2036 の「先端研究・異分野融合研究の推進」等の各目標を達成するために取組んでいる。</p> <p>これらを踏まえ、社会の変革をリードするグローバル人材を育成し、進路選択に柔軟に対応するため、令和 8 年度に工学部は 3 学科を 1 学科に、大学院工学研究科は 6 専攻を 1 専攻に改編を行う予定である。</p> <p>② 令和 6 年 5 月 1 日現在、学部及び大学院を合わせた大学全体の定員充足率は 103.9%、姫路工学キャンパスは 105.5%となっており、学生定員を満たしている。また志願者倍率は 7.1 倍、姫路工学キャンパスは 6.4 倍と、高水準を維持している。</p> <p>海外からの留学生獲得のため、海外の大学と国際交流協定を締結するなど、留学生の受け入れを積極的に行っている結果、大学全体としては、令和 5 年度は 232 名を受け入れ、平成 25 年度から 56 名増加している。姫路工学キャンパスでは、16 名を受け入れている。</p> <p>また、優秀な人材を確保するため、特色ある教育として、博士課程教育リーディングプログラムを推進するとともに、グローバル社会で自立できる高度な人材育成を図る、グローバルリーダー教育プログラムを平成 27 年度から実施している。</p> <p>工学部では、平成 28 年度学生募集から、多様な人材を育てるため、女子学生特別推薦入試を導入し、オープンキャンパス時には「工学ガールのためのサマーcafe」を開催するなど、特色ある取組を実施している。</p> <p>既に竣工した新本館や新 1 号館、新 2 号館では、女子トイレを増設し化粧スペースを設置するなど、女子学生を受け入れる素地が整いつつある。</p> <p>なお、令和 6 年 3 月末現在の学部生の就職率は、大学全体では 98.5%で、平成 25 年度(98.2%)より 0.3 ポイント上回り、全国平均 98.1%を 0.4 ポイント上回っている。</p> <p>工学部の就職率は、さらに高い 100%となっている。県内就職率は 32.8%、工学部は 33.9%と、県内大学における県内就職率約 3 割を上回っており、学生の地元定着に一定の貢献をしている。</p>

総合事業等審査会審査結果への対応状況等一覧（平成25年度審査事業）

事業名 (審査日)	審査結果	審査結果への対応状況等	
		審査時点での事業計画内容	実施段階での事業内容
兵庫県立大学姫路工学キャンパス整備事業 (H26.1.28、H26.2.5)	<p>③ 公立大学法人として、複雑化・多様化する社会環境の変化にあわせて、外部資金の獲得に努めつつ、大学教育・研究の充実を図るとともに、その時々の研究テーマに弾力的に対応できるよう整備を工夫すること。</p> <p>④ 地域における大学の果たす役割は大きいことから、県立大学が分散キャンパスである強みを生かし、より地域連携を推進するとともに、他のキャンパスの学部等の教員・学生が地域連携の拠点として活用する等により、県立大学として統合した相乗効果を最大限に発揮させること。</p>	<p>③ 外部資金獲得に向けた支援体制の充実、その他収入の多様化により、自主財源の確保を図っている。今後の動きにも可変的に対応ができるよう検討を進めていきたい。</p> <p>④ 新本館に地域交流のためのスペースを確保し、交流機能を持たせる。地域ごとの課題に対応するため、県内を6ゾーンに分けて、その中にそれぞれのキャンパスを位置づけし、他のキャンパスとも有機的に結合しながら、地域連携を推進していく。</p>	<p>③ 社会価値創造機構に、学内の研究推進体制・機能の充実強化を図る「リサーチ・アドミニストレーター」を配置し、各種研究助成金の公募情報や産業界等のニーズに関する情報の収集と学内周知を行うとともに、補助金等申請支援等、外部資金の獲得に向けた教員への支援充実を図っている。</p> <p>積極的に競争的研究資金等外部資金の獲得に努めた結果、令和5年度は2,289百万円を獲得しており、増加傾向を維持している。</p> <p>今回の姫路工学キャンパス整備では、企業、他の教育・研究機関との共同研究を充実させるために、インキュベーション機能を増強する施設（新3号館）や、ものづくり技術による加工部品等の試作開発が可能な施設（新4号館）を整備するなど、先端工学教育研究及び産学連携の拠点となるべく、機能強化を図っている。</p> <p>各種研究のニーズにあわせてフレキシブルに設備変更（実験器機等）が可能となるよう、建物外周にメンテナンスバルコニーを設け、改修・修繕時にも大学実験への影響を最小限に抑え、また、各実験室の廊下側にスラブ上配管ピットを設け設備改修・修繕をし易くする。</p> <p>また、窓欄間にはアルミパネルを設置し、新規実験器機設置時に排気貫通処理が行い易い計画としている。</p> <p>④ 令和2年3月に策定した「兵庫県地域創生戦略」において、県立大学は、産学連携の推進や次世代産業に必要な技術人材の育成などに取り組むこととしている。</p> <p>国の地方創生においても、地方大学は自治体や地元企業などと連携して、地方にしごとをつくる取組実施が期待され、特に、公立大学は、率先して地域課題の解決に取り組む使命を有しているとして、地方創生を積極的に担うため、具体的な取組としては、県下全域をキャンパスとした特徴ある総合大学としての強みを活かし、COC事業等を実施するとともに、姫路工学キャンパスにおいては、次の取組を実施している。</p> <p>ア 医療分野への連携を強化するため、医療機関及び県内ものづくり企業との連携のもと、はりま姫路総合医療センター内に先端医療工学研究所を開設（令和4年4月）</p> <p>イ 県立大学の西の拠点（工学、理学、環境人間）として、異なる学部の学生や研究者が幅広く交流し、実施する地域連携活動の充実</p> <p>ウ 今回整備する交流のための地域交流支援スペースや大講義室を活用し、県民の多様な生涯学習ニーズに応える公開講座等の実施</p> <p>エ 企業が提案するテーマを学生が研究することにより地域に貢献する研究（地域企業のニーズをテーマとした地域連携卒業研究・地域連携大学院特別研究）の実施など、地域の企業や自治体等と連携した学生教育の推進</p> <p>オ 航空機、医療機器などの次世代産業で必要とされる部品製造にも対応できる硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属粉末や3D造形技術の実現をめざす拠点である『金属新素材研究センター』を、内閣府の交付金を活用しつつ、姫路工学キャンパス内に整備（H30年度）</p>

総合事業等審査会審査結果への対応状況等一覧（平成25年度審査事業）

事業名 (審査日)	審査結果	審査結果への対応状況等	
		審査時点での事業計画内容	実施段階での事業内容
兵庫県立大学姫路工学キャンパス整備事業 (H26.1.28、H26.2.5)	⑤ 維持運営費の効率化や研究機能の充実など、当該事業による幅広い効果をわかりやすく県民に説明すること。	⑤ 太陽光発電やLED照明を導入するなど維持運営費の効率化に配慮するほか、科学技術立県の拠点として整備していく。	⑤ 新1号館の整備では、現在5つの棟に分散している核磁気共鳴装置等、複数の共同利用大型研究機器を集約し、新1号館に配置し、効果的、効率的に活用できる施設に整備した。 また、新2号館についても実験用給排水や排気設備は、将来対応や更新し易いようなメンテナンススペースを設置し、また、通風、採光の確保や、LED照明器具や太陽光発電設備を採用するなど、エネルギー負荷を低減し、維持運営費の効率化を図っている。 教育研究の環境整備として、姫路工学キャンパス学術情報館では、所蔵の専門図書等を効率的、効果的に活用し、利用者へ質の高いサービスを提供するため、平成28年度から専門知識を有する者に業務委託した。 姫路工学キャンパスの整備や産学連携、地域連携の取組及び研究成果については、戦略的広報活動の展開として、オープンキャンパス実施時や県立大学ホームページ、キャンパスガイド（総合版）、姫路工学キャンパスガイド等の広報媒体への掲載等によって、幅広く県民等に向けて広報している。